

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	財産維持管理事業費										所属部等	財務部	事業番号	26
予算区分	経常経費事業										所属課等	財産管理課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	40	親事業	250	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 不明 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			旅費	12	
事業概要		・市有地(普通財産)の除草及び樹木の剪定 ・市有地(普通財産)の売払いにかかる測量委託及び不動産鑑定評価 ・市有地(普通財産)の貸付け、取得及び処分に係る公有財産管理システムの保守委託 ・建物総合損害共済への加入			☐ 国の制度による義務的事業	需用費	865
					☐ 県の制度による義務的事業	役務費	14,715
					☐ 市の制度による義務的事業	委託料	1,143
					☒ 施設等維持管理事業	使用料及び賃借料	700
					☐ 補助金等交付事業	公有財産購入費	146
					☐ 協議会等の負担金	負担金、補助及び交付金	78
		根拠法令等					
		地方自治法、厚木市市有財産規則			合計	17,659	
目的	対象 （誰を・何を）	市有財産のうち、主に普通財産である土地・建物	意図 （どうしたいか）	厚木市市有財産規則に基づき、市有財産の有効活用や適正管理を行い、維持管理コストの低減や財源確保を図るとともに、市有財産の状況を良好に保つ。			
手段 （どうやって）		未利用地について貸付や売却を行うとともに、除草や樹木剪定を適切に実施する。					

現状把握・実施 (Do)へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	570	570	427	0	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	15, 434	15, 444	17, 232	21, 093	
	事業費計 (A)				千円	16, 004	16, 014	17, 659	21, 093
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2. 3	2. 3	2. 3	2. 3	
			延べ業務時間 (年)	時間	4, 292	4, 292	4, 292	4, 292	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
		人件費計 (B)				千円	19, 886	20, 433	20, 433
(A) + (B)				千円	35, 890	36, 447	38, 092	41, 526	
対象数の推移	方向	→	市有財産のうち、主に普通財産である土地・建物	件数	135	134	136	136	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	未利用財産の賃貸借による収入	目標	千円	47, 301	47, 294	43, 566	48,498
				実績		47, 296	47, 080		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	隣接地との境界確認や財産を良好な状態に保つため、除草や樹木剪定を行っている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	未利用地の売却にあたっては、委託業務等を実施し適切な価格を設定している。また、売却に当たっては売却対象の土地に設置する購入希望者のための看板にQRコードを記載し、財産管理課に電話による問い合わせをすることなく、現地で素早く最低売却価格などの情報が得られることが出来るように改善した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	他市においても本市と同様に財産の維持・保全を行い、また、有効活用を推進している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 99.5 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 未利用財産の有効活用の指標として、推移が把握しやすい貸付収入額を指標とした。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 市有財産の適切な管理や有効活用を進めたことにより、令和5年度決算ベースで約4,700万円の貸付収入を得て、財政運営に貢献することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	維持管理や有効活用に要するコストは必要最小限としている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	委託によるものや職員直営によるものを適切に組み合わせ、既に、効果的、効率的に行っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	未利用財産の売却や貸付においては、適切な売却価格や貸付料を設定し、購入者や借受人から売却代金や貸付料を得ているため、受益者負担は適正となっている。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	未利用財産の売却にあたっては、広報、市ホームページにより広く周知を図るとともに、宅地建物取引業者へも周知を行うなど、様々な手段を講じている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分												
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）	
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
		有効性		妥当			70%以上80%未満 ⇒ 継続	☐ 作業工程等見直し			☐ 事業の統廃合・連携	
							60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	☐ デジタル化・DX			☐ 負担や周知の見直し	
							60%未満 ⇒ 縮小or廃止	☐ 委託・指定管理			☐ その他	
(2) 担当課による今後の取組												
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考			
	引き続き、市有財産の適切な維持管理や売却、貸付などの有効活用を図っていく。				未利用財産の売却や貸付を推進し、維持管理コストの低減と税外収入の確保を行っていく。							

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2 次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き市有財産の維持管理に係るコスト削減に取り組むとともに、未利用財産の有効活用を図ること。また、売却を進めている物件については、維持管理経費が掛かっていることを意識し、一定期間売却が出来ていない物件については、様々な手法等を研究し、早期売却に取り組むこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	庁舎維持管理事業費										所属部等	財務部	事業番号	27
予算区分	経常経費事業										所属課等	財産管理課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	40	親事業	350	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳					
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）				
		単位施策	自動表示								
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 昭和46 年度）				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	報酬	1,698			
事業概要		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）					給料	5,215			
		施設管理を行うため庁舎管理運営委託及び光熱水費等の執行を行う。					職員手当等	4,159			
							共済費	1,947			
							旅費	62			
							需用費	67,092			
							根拠法令等		役務費	32,090	
							建築基準法、官公法、警備業法、厚木市庁舎管理規則等		委託料	91,136	
									（以下省略）		261432
									合計		464,831
目的	対象 （誰を・何を）	本庁舎及び第二庁舎		意図 （どうしたいか）	庁舎を利用する来庁者及び職員のため、庁舎の保全及び公務の円滑かつ適正な執行を確保する。						
手段 （どうやって）		庁舎管理・運営に関する専門職（会計年度）及び各種業務委託									

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	421,248	440,713	464,831	488,289	
	事業費計 (A)				千円	421,248	440,713	464,831	488,289
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	3.5	3.5	3.5	3.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	6,510	6,510	6,510	6,510	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)				千円	30,261	31,094	31,094
(A) + (B)				千円	451,509	471,807	495,925	519,383	
対象数の推移	方向	→	特になし						
活動指標 (経常・その他)	方向	→	日常及び定期的な設備等の保守・運営管理	目標	%	100	100	100	100
				実績		100	100		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	空調に関して、節電を目的としてビル管理法に基づいて管理運営しているが、夏季・冬季は暑い・寒いの職員からの要望が多い。設備の老朽化に伴う電話機の故障・不通に関する職員からの問い合わせ・要望、什器類に関して、事務室のレイアウト変更や老朽化に伴う交換、追加設置に係る職員からの要望が多い。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	未利用地の売却にあたっては、委託業務等を実施し適切な価格を設定している。また、売却に当たっては売却対象の土地に設置する購入希望者のための看板にQRコードを記載し、財産管理課に電話による問い合わせをすることなく、現地で素早く最低売却価格などの情報が得られることが出来るように改善した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (全員通知、庁内放送)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	他市においても本市と同様に庁舎管理規則に基づいて適切な庁舎管理、運営を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	委託業者、職員が連携することにより適切に管理・運営を行うことができた。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	庁舎利用にあたって、来庁者・職員の安全性等を確保できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	清掃・警備・案内業務に関して、入札によりコストを抑えながら執行した。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	外部委託により業務の効率化を図った。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担非には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	100	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
		有効性		妥当	%				70%以上80%未満 ⇒ 継続			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
									60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小			☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
									60%未満 ⇒ 縮小or廃止			☐ 委託・指定管理	☐ その他	
(2) 担当課による今後の取組														
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考					
	環境配慮、限られた光熱水費予算により、節電を目的として空調管理・稼働しているが、職員からの苦情や要望が多く寄せられている。また、人件費高騰に伴う各種業務委託の近年の入札不調・業務停滞のリスクがある。				施設空調に関する職員の理解を得るための継続した周知を実施するとともに、業務委託に関しては、昨今の光熱水費、人件費高騰の影響が多いため、従来実績に捉われない実勢を反映した仕様・積算としていく必要がある。									

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2 次 評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	環境に配慮し、かつ、光熱費の削減に伴う節電に取り組む中においても、市民・職員等に対する安心安全な環境整備に取り組むこと。また、各種委託業務においては、業務停滞等がないよう、更なる仕様等の見直しに取り組むこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	庁舎維持補修事業費										所属部等	財務部	事業番号	28
予算区分	経常経費事業										所属課等	財産管理課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	40	親事業	400	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 昭和46 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			需用費	4,547	
事業概要		施設の劣化、破損等の修繕及び法令等に基づく保守点検等を行う中で、庁舎維持補修を行う。			☐ 国の制度による義務的事業	委託料	21,479
					☐ 県の制度による義務的事業	原材料費	50
					☐ 市の制度による義務的事業		
					☒ 施設等維持管理事業		
					☐ 補助金等交付事業		
					☐ 協議会等の負担金		
					☐ その他の事業		
					根拠法令等		
					建築基準法、官公法、厚木市庁舎管理規則等		
						合計	26,076
目的	対象 （誰を・何を）	本庁舎及び第二庁舎		意図 （どうしたいか）	庁舎の保全及び公務の円滑かつ適正な執行を確保するため、法令等に基づく保守点検等の結果を基に修繕を実施する。また、突発的な事案に対しても危険度等を勘案して対応するとともに、必要な予防保全の実施に努める。		
手段 （どうやって）		庁舎管理・運営に関する専門職（会計年度）及び専門業者による修繕					

現状把握・実施 (Do)へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	26, 462	27, 329	26, 076	26, 000	
	事業費計 (A)				千円	26, 462	27, 329	26, 076	26, 000
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 4	0. 4	0. 4	0. 4	
			延べ業務時間 (年)	時間	744	744	744	744	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
		人件費計 (B)				千円	3, 458	3, 554	3, 554
(A) + (B)				千円	29, 920	30, 883	29, 630	29, 554	
対象数の推移	方向	→	特になし						
活動指標 (経常・その他)	方向	→	劣化及び破損状況から危険度等の勘案及び 新庁舎移転を見据えながら維持補修を実施 する。	目標	%	100	100	100	100
				実績		100	100		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	施設の老朽化に伴う各種設備(空調、自動扉、エレベーター、建具等)の不具合に関する要望・問い合わせが多数発生している。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	未利用地の売却にあたっては、委託業務等を実施し適切な価格を設定している。また、売却に当たっては売却対象の土地に設置する購入希望者のための看板にQRコードを記載し、財産管理課に電話による問い合わせをすることなく、現地で素早く最低売却価格などの情報が得られることが出来るように改善した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (全員通知、庁内放送)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	他市においても本市と同様に庁舎管理規則や関係法令等に基づいて適切な維持保全を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	専門の修繕業者、職員が連携することにより適切に維持保全を行うことができた。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	劣化、破損箇所の危険度等を勘案しながら修繕を行うことにより、来庁者・職員の安全を確保した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	職員による対応、外部発注によりコストを削減した。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	専門業者への外部発注により業務の効率化を図った。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担非には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続		効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
	有効性	妥当		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小				公平性	妥当			☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☐ 委託・指定管理	☐ その他
(2) 担当課による今後の取組													
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考				
	新庁舎移転を見据えて修繕は必要最小限に抑えているが、施設の老朽化により劣化、破損が頻発しているため、利用者の安全確保のため、今後も必要な修繕が発生（増加）することが見込まれる。				修繕は必要最小限に抑えながらも利用者の安全確保は最優先とし、必要な修繕は費用に関わらず実施する必要がある。劣化、破損等の進行を抑えるため、各種設備の稼働状況を適切に管理しながら日常の予防保全に努める。								

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2 次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	市民、職員の安全確保を最優先し、経費の削減を図りながらも必要な修繕は早期に着手すること。